



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社オールシーコア

上場取引所 東

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,632	△8.0	△369	—	△386	—	△285	—
30年3月期第1四半期	2,860	△1.8	△65	—	△59	—	△40	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △275百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△67.79	—
30年3月期第1四半期	△9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,396	4,224	40.6	1,004.30
30年3月期	10,873	4,606	42.4	1,095.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,224百万円 30年3月期 4,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	18.7	600	34.7	540	18.6	380	4.4	90.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,508,700株	30年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	302,179株	30年3月期	303,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,205,243株	30年3月期1Q	4,419,239株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（31年3月期1Q 302,038株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期1Q 303,316株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。しかし、2018年6月末からの豪雨による被害や経済に与える影響については、留意が必要な状況です。また、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響などにより景気が下振れするリスクはあるものの、海外景気の緩やかな回復等を背景に輸出入に持ち直しが続くことが期待されます。

住宅市場においては、2018年4月～2018年5月の新設住宅着工数は前年同期比0.8%増（5月の季節調整済年率換算値99.6万戸）、新設戸建木造持家着工数は同0.5%減となり、当面弱含みで推移していくと考えられます。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」の2年目を迎えました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げています。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めています。

中期経営計画においては、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる拡散を目指し、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進します。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

昨年発生したカナダでの山火事・水害等の自然災害に端を発した原木供給の極端な減少や、米国や中国の旺盛な木材需要の影響により、BESSカントリーログハウスに必要な大口径の良材確保が難航し、納期遅延等でお客様や関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛けしており、深くお詫び申し上げます。

現在、材料確保に向けて、鋭意取り組んでおりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- ・開放的なオープンフロアとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG-LOG「ライラ」をキャンペーンモデルとして、2018年1月から6月まで販売しました。
- ・カントリーログハウスのコンセプトを深化させ、既存の「クールテイスト」と「ウォームテイスト」を1つにしました。シリーズ名を「カントリーログ」と改め、「ディープカントリー」を新コンセプトに、本質・本物志向でこだわりが強い、カントリースタイルを表現しました。
- ・2017年に発売したジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様（やまとよう）・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おろからかて無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。2018年9月BESS多摩での新モデルのリリースに向け準備中です。
- ・BESSの家の商品シリーズにおいて、シリーズ毎の違いを明確にし、より顧客に合った家を選んでいただくため、基軸となる4シリーズ（WONDER DEVICE、G-LOG、カントリーログ、倭様）にBESS DOMEを加えた、合計5つのシンプルなシリーズ構成にしました。また、検討される方に家と暮らしのイメージを広げ、より商品に愛着を持っていただけるよう、シリーズ毎に商品を擬人化し、愛称（ニックネーム）をつけました。

B) 「営業面」の取り組み

- ・中期経営計画の重点施策でもある「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、2018年4月のBESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点で、「リアルに暮らしを体験する場」であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更しています。更に、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めています。
- ・3つ目の直営拠点でLOGWAY第1号となる「LOGWAY BESS多摩」を2018年4月にオープンしました。オープン後3ヵ月弱の総来場数は4,000組を超え、計画を大きく上回る集客状況で活況を呈しています。

C) 「その他」の取り組み

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて生産面を大幅に変革する「生産革新」に取り組んできました。供給部材の取扱いを拡充し、従来のキットという呼称から部材パッケージと改め、特に施工・物流面では「ログハウス施工現場の負担軽減」に取り組まれました。これらの取り組みを2018年4月から「BH（BESS Housing）生産システム」と名付けて、全国で稼働を開始しました。BESSのブランド価値を生産面から高めます。

＜業績先行指標の状況＞

全国BESS LOGWAY（展示場）への集客面では、LOGWAYコーチャ活動の開始や、新拠点のオープン効果により新規来場者数が、前年同期比7.4%増となり、再来場者数については前年同期比6.5%増となりました。

LOGWAY（展示場）展開については、直営拠点では、2018年4月に3拠点目となるBESS多摩（東京都）をオープンしました。販社拠点としては、2018年4月にBESS倉敷（岡山県）が新規オープンし、7月にBESS仙台（宮城県）が移転・リニューアルオープンしました。この結果、当連結会計期間末における全国の拠点は44拠点となりました。更に2018年冬に木更津地区（千葉県）にて、2019年春には福岡地区（福岡県）にて、それぞれ新規オープンを予定しております。

営業体制について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は176名と前期末より9名増となりました。既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員の量の拡充に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、営業指導の強化により、各拠点の営業員の質の向上にも努めます。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、建設工期が長期化傾向にあることに加え、昨年のカナダの山火事の影響等によるカナダ材の部材納期の遅延等により、2,632百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益面においては、減収に伴う売上総利益の減少に加え、拠点来場促進のための広告宣伝及び販促費、BESS多摩オープンに向けた営業人員等の拡充に伴う人件費等の増加のほか、BH生産システムの稼働のためのシステム開発など中期経営計画達成のための先行投資等により、連結営業損失は369百万円（前年同期比304百万円減）となりました。また、連結経常損失は386百万円（同327百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は285百万円（同244百万円減）となりました。

連結契約（受注）高においては、BESS多摩における集客及び契約が好調なこと等から2,691百万円（前年同期比3.8%増）と伸長し、期末契約（受注）残高は9,243百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートしてからの「“ユーザー・ハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高の29.0%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」、2018年4月にオープンした東京都・昭島の「BESS多摩」、及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント売上高は、期初の豊富な契約（受注）残高に加えて新規の契約（受注）も順調に推移したものの、工期長期化傾向の影響により、765百万円（前年同期比±0%）に留まりました。また、BESS多摩稼働に伴う費用の計上により、一時的な利益減となり、セグメント損失は83百万円（同104百万円減）となりました。

一方、契約（受注）面においては、BESS多摩オープンが奏功し、セグメント契約（受注）高は、1,042百万円（同30%増）となりました。引き続き、営業員の採用及び育成による体制強化に取り組んでまいります。

②販社部門

連結売上高の54.0%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材パッケージ等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント売上高は、工期が長期化傾向にあることや、昨年のカナダの山火事の影響等に伴うカナダ材の部材納期の遅延等により、1,574百万円（前年同期比12.6%減）に留まり、セグメント利益は70百万円（同62.7%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、前連結会計年度末の契約（受注）の一部延期・キャンセル等があり、1,175百万円（同7.1%減）となりました。引き続き現場指導等を通じて受注強化に努めてまいります。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の17.0%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS LOGWAY（展示場）を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期長期化の影響等から、446百万円（前年同期比12.0%減）となり、体制強化のための人員増の影響等からセグメント損失が26百万円（同39百万円減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、472百万円（同9.8%減）となりました。金沢地区及び熊谷地区については、営業体制が整いつつありますが、早期に利益貢献すべく、営業員の育成を進めます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で476百万円減少の10,396百万円、負債は同95百万円減少の6,172百万円、純資産は同381百万円減少の4,224百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「商品」が前連結会計年度末比で167百万円増加した一方、「現金及び預金」が同560百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「前受金及び未成工事受入金」が前連結会計年度末比で225百万円増加した一方、「買掛金及び工事未払金」が同286百万円、「長期借入金」が同111百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産につきましては、「親会社に帰属する当四半期純損失」285百万円の計上及び前期末配当金を107百万円支払ったこと等によります。

その結果、自己資本比率は40.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,704	2,731,853
売掛金及び完成工事未収入金	1,572,648	1,126,811
商品	299,006	466,753
貯蔵品	70,371	74,114
販売用不動産	37,304	36,774
仕掛販売用不動産	125,105	126,536
未成工事支出金	40,112	91,533
その他	191,394	217,566
流動資産合計	5,628,648	4,871,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,167,796	3,167,796
その他	1,974,387	2,112,659
減価償却累計額	△987,969	△1,006,073
その他（純額）	986,417	1,106,586
有形固定資産合計	4,154,214	4,274,382
無形固定資産		
その他	175,929	165,278
無形固定資産合計	175,929	165,278
投資その他の資産		
その他	931,682	1,101,800
貸倒引当金	△16,564	△16,493
投資その他の資産合計	915,117	1,085,307
固定資産合計	5,245,261	5,524,968
資産合計	10,873,909	10,396,912

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,296,139	1,009,368
短期借入金	800,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	527,211	514,547
未払法人税等	108,770	10,241
前受金及び未成工事受入金	694,094	919,410
アフターサービス引当金	50,349	49,409
賞与引当金	14,436	107,376
ポイント引当金	53,708	58,813
工事損失引当金	549	549
その他	651,610	458,419
流動負債合計	4,196,870	4,098,135
固定負債		
長期借入金	1,409,232	1,297,887
長期未払金	171,200	171,200
退職給付に係る負債	76,204	78,427
長期アフターサービス引当金	45,095	48,573
株式給付引当金	13,614	15,445
役員株式給付引当金	24,844	32,249
資産除去債務	116,172	177,622
その他	214,162	252,761
固定負債合計	2,070,526	2,074,167
負債合計	6,267,397	6,172,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金	719,209	719,305
利益剰余金	3,472,348	3,079,066
自己株式	△339,858	△338,262
株主資本合計	4,512,464	4,120,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,232	100,545
繰延ヘッジ損益	15,815	3,190
その他の包括利益累計額合計	94,048	103,736
純資産合計	4,606,512	4,224,609
負債純資産合計	10,873,909	10,396,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,860,364	2,632,526
売上原価	1,967,606	1,890,034
売上総利益	892,757	742,492
販売費及び一般管理費	958,509	1,112,490
営業損失(△)	△65,751	△369,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,107	2,202
為替差益	2,424	740
販売協力金	3,854	3,798
違約金収入	1,394	1,781
その他	2,366	1,564
営業外収益合計	13,146	10,088
営業外費用		
支払利息	6,017	5,254
支払手数料	500	20,500
その他	15	1,052
営業外費用合計	6,532	26,806
経常損失(△)	△59,138	△386,717
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,138	△386,717
法人税等	△18,207	△101,640
四半期純損失(△)	△40,930	△285,076
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,930	△285,076

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
四半期純損失（△）	△40,930	△285,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,008	22,312
繰延ヘッジ損益	34,874	△12,624
その他の包括利益合計	△16,133	9,687
四半期包括利益	△57,064	△275,388
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,064	△275,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高 外部顧客への 売上高	764,078	1,588,911	507,374	2,860,364	—	2,860,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,136	213,583	—	214,719	△214,719	—
計	765,214	1,802,494	507,374	3,075,084	△214,719	2,860,364
セグメント利 益又は損失 (△)	21,116	188,363	13,490	222,970	△288,722	△65,751

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,692千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高 外部顧客への 売上高	763,934	1,421,826	446,765	2,632,526	—	2,632,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,271	153,166	—	154,438	△154,438	—
計	765,206	1,574,993	446,765	2,786,965	△154,438	2,632,526
セグメント利 益又は損失 (△)	△83,208	70,192	△26,149	△39,165	△330,833	△369,998

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△4,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	36,211	21,355	57,567	19,848	37,718	—	—
	ログハウス等工事	3,250,528	779,073	4,029,602	708,179	3,321,422	131,038	782,309
	その他	—	1,749	1,749	36,049	—	—	—
	(小計)	3,286,739	802,178	4,088,918	764,078	3,359,140	131,038	782,309
販社部門	ログハウス等キット販売	3,022,691	1,265,858	4,288,550	1,357,956	2,930,594	—	—
	その他	—	—	—	230,955	—	—	—
	(小計)	3,022,691	1,265,858	4,288,550	1,588,911	2,930,594	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	3,329	1,639	4,968	1,580	3,388	—	—
	ログハウス等工事	1,316,654	522,649	1,839,303	505,752	1,333,550	14,130	511,371
	その他	—	—	—	41	—	—	—
	(小計)	1,319,983	524,288	1,844,272	507,374	1,336,939	14,130	511,371
合計	7,629,415	2,592,326	10,221,741	2,860,364	7,626,673	145,168	1,293,681	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等部材パッケージ販売	58,831	4,139	62,970	18,578	44,391	—	—
	ログハウス等工事	3,487,311	1,035,900	4,523,211	701,603	3,821,608	112,556	783,338
	その他	448	2,876	3,325	43,752	—	—	—
	(小計)	3,546,591	1,042,916	4,589,507	763,934	3,865,999	112,556	783,338
販社部門	ログハウス等部材パッケージ販売	3,788,086	1,175,776	4,963,862	1,208,874	3,754,987	—	—
	その他	—	—	—	212,952	—	—	—
	(小計)	3,788,086	1,175,776	4,963,862	1,421,826	3,754,987	—	—
B P 社	ログハウス等部材パッケージ販売	—	875	875	875	—	—	—
	ログハウス等工事	1,596,761	471,854	2,068,615	445,654	1,622,961	18,836	440,846
	その他	—	—	—	235	—	—	—
	(小計)	1,596,761	472,729	2,069,490	446,765	1,622,961	18,836	440,846
合計	8,931,439	2,691,421	11,622,860	2,632,526	9,243,948	131,392	1,224,185	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 生産革新の取り組みにより「キット」から「部材パッケージ」へ呼称を変更しております。